

法務省民二第77号

平成29年2月7日

法務局長 殿

地方法務局長 殿

法務省民事局民事第二課長

(公 印 省 略)

国立研究開発法人森林研究・整備機構への名称変更等に伴う不動産登記
事務の取扱いについて（通知）

標記の件について、別紙甲号のとおり国立研究開発法人森林総合研究所から
民事局長宛てに照会があり、別紙乙号のとおり回答がされましたので、この旨
を貴管下登記官に周知方お取り計らい願います。

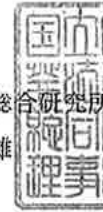
別紙甲号

28森林整森第418号

平成29年1月27日

法務省 民事局長 殿

国立研究開発法人森林総合研究所
理事長 沢田 治雄



国立研究開発法人森林研究・整備機構への名称変更等に伴う
不動産登記事務の取扱いについて（照会）

国立研究開発法人森林総合研究所（以下、「新研究所」という。）は、第190回通常国会において成立した森林法等の一部を改正する法律（平成28年法律第44号。平成28年5月20日公布、平成29年4月1日施行。以下、「改正森林法」という。）第5条の規定に基づき、平成29年4月1日より、国立研究開発法人森林研究・整備機構（以下、「新機構」という。）に名称を変更することが予定されております。

新研究所は、平成27年4月1日に、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成26年法律第67号。以下、「整備法」という。）第152条の規定に基づき、独立行政法人森林総合研究所（以下、「旧研究所」という。）から名称を変更しております。

旧研究所は、独立行政法人緑資源機構（以下、「緑資源機構」という。）が、平成20年4月1日に、独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第8号。以下、「廃止法」という。）により解散されたことに伴い、その一切の権利及び義務を廃止法附則第2条第1項の規定に基づき、承継しております。

緑資源機構は、平成15年10月1日に、独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号。以下、「旧機構法」という。）附則第4条第1項の規定に基づき、緑資源公団の一切の権利及び義務を承継しております。

緑資源公団は、平成11年10月1日に、森林開発公団法の一部を改正する法律（平成11年法律第70号。以下、「改正公団法」という。）附則第2条の規定に基づき、森林開発公団から名称変更しております。

つきましては、上記の各承継等に係る登記事務に関しては、下記のとおり取扱いで差し支えないか照会します。

なお、差し支えない場合は、貴管下法務局及び地方法務局の登記官に、その旨周知方よろしくお願い申し上げます。

記

- 1 登記原因証明情報である地上権の登記名義人の名称変更を証する情報は、改正公団法附則第2条、整備法第152条及び改正森林法第5条の規定により、地上権の登記名義人の承継を証する情報は、旧機構法附則第4条第1項及び廃止法附則第2条第1項の規定によりその事実が法律上明らかであるので、提供を省略する。

- 2 新研究所名義の登記について
 - (1) 地上権の登記名義人の名称変更の登記
新研究所が登記名義人である地上権については、新研究所から新機構へ地上権の登記名義人の名称変更の登記を行う。
上記の場合の嘱託書の様式は、別添様式1-1又は別添様式1-2による。
 - (2) 地上権の登記の抹消
新研究所が地上権の登記名義人である不動産について、地上権の登記の抹消を行う場合の嘱託書の様式は、別添様式2による。

- 3 旧研究所名義の登記について
 - (1) 地上権の登記名義人の名称変更の登記
旧研究所が登記名義人である地上権については、旧研究所から新機構へ地上権の登記名義人の名称変更の登記を行う。
上記の場合の嘱託書の様式は、別添様式3-1又は別添様式3-2による。
 - (2) 地上権の登記の抹消
旧研究所が地上権の登記名義人である不動産について、地上権の登記の抹消を行う場合の嘱託書の様式は、別添様式2による。

- 4 緑資源機構名義の登記について
 - (1) 地上権の移転の登記
緑資源機構が登記名義人である地上権については、緑資源機構から新機構へ地上権の移転の登記を行う。
上記の場合の嘱託書の様式は、別添様式4-1又は別添様式4-2による。
 - (2) 地上権の登記の抹消
 - ① 緑資源機構が地上権の登記名義人である不動産のうち、平成15年10月1日から平成20年3月31日までに抹消原因が生じたものについて、地上権の登記の抹消を行う場合の嘱託書の様式は、別添様式5による。
 - ② 緑資源機構が地上権の登記名義人である不動産のうち、平成20年4月1日以降

に抹消原因が生ずるものについては、緑資源機構から新機構へ地上権の登記名義人の移転の登記を行った後、地上権の登記の抹消を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の移転については別添様式4-1又は別添様式4-2、抹消については別添様式2による。

5 緑資源公団名義の登記について

(1) 地上権の移転の登記

緑資源公団が登記名義人である地上権については、移転の原因を併記し、緑資源公団から新機構へ地上権の移転の登記を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、別添様式6-1又は別添様式6-2による。

(2) 地上権の登記の抹消

① 緑資源公団が地上権の登記名義人である不動産のうち、平成11年10月1日から平成15年9月30日までに抹消原因が生じたものについては、地上権の登記の抹消を行う場合の嘱託書の様式は、別添様式7-1による。

② 緑資源公団が地上権の登記名義人である不動産のうち、平成15年10月1日から平成20年3月31日までに抹消原因が生じたものについては、緑資源公団から緑資源機構へ地上権の移転の登記を行った後、地上権の登記の抹消を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の移転については別添様式7-2又は別添様式7-3、抹消については別添様式5による。

③ 緑資源公団が地上権の登記名義人である不動産のうち、平成20年4月1日以降に抹消原因が生ずるものについては、移転の原因を併記し、緑資源公団から新機構へ地上権の登記名義人の移転の登記を行った後、地上権の登記の抹消を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の移転については別添様式6-1又は別添様式6-2、抹消については別添様式2による。

6 森林開発公団名義の登記について

(1) 地上権の移転の登記

森林開発公団が登記名義人である地上権については、移転の原因を併記し、森林開発公団から新機構へ地上権の移転の登記を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、別添様式8-1又は別添様式8-2による。

(2) 地上権の登記の抹消

① 森林開発公団が地上権の登記名義人である不動産のうち、昭和36年4月28日から平成15年9月30日までに抹消原因が生じたものについては、地上権の登記の抹消を行う場合の嘱託書の様式は、別添様式9-1による。

② 森林開発公団が地上権の登記名義人である不動産のうち、平成15年10月1日か

ら平成20年3月31日までに抹消原因が生ずるものについては、森林開発公団から緑資源機構へ地上権の移転の登記を行った後、地上権の登記の抹消を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の移転については別添様式9-2又は別添様式9-3、抹消については別添様式5による。

- ③ 森林開発公団が地上権の登記名義人である不動産のうち、平成20年4月1日以降に抹消原因が生ずるものについては、移転の原因を併記し、森林開発公団から新機構へ地上権の登記名義人の移転の登記を行った後、地上権の登記の抹消を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の移転については別添様式8-1又は別添様式8-2、抹消については別添様式2による。

7 地上権の設定の登記

- ① 新機構が地上権を設定した場合の嘱託書の様式は、別添様式10-1又は別添様式10-2による。

- ② 新研究所が地上権を取得し、地上権の設定の登記が未了である地上権については、地上権者を新機構とする地上権の設定の登記を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の設定の登記については別添様式11-1又は別添様式11-2による。

- ③ 旧研究所が地上権を取得し、地上権の設定の登記が未了である地上権については、地上権者を新機構とする地上権の設定の登記を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の設定の登記については別添様式11-1又は別添様式11-2による。

- ④ 緑資源機構が地上権を取得し、地上権の設定の登記が未了である地上権については、地上権者を緑資源機構とする地上権の設定の登記を行った上で、新機構への地上権の移転の登記を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の設定の登記については別添様式12-1又は別添様式12-2、地上権の移転の登記については別添様式4-1又は別添様式4-2による。

- ⑤ 緑資源公団が地上権を取得し、地上権の設定の登記が未了である地上権については、地上権者を緑資源公団とする地上権の設定の登記を行った上で、新機構への地上権の移転の登記を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の設定の登記については別添様式13-1又は別添様式13-2、地上権の移転の登記については別添様式6-1又は別添様式6-2による。

- ⑥ 森林開発公団が地上権を取得し、地上権の設定の登記が未了である地上権について

は、地上権者を緑資源公団とする地上権の設定の登記を行った上で、新機構への地上権の移転の登記を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の設定の登記については別添様式13-1又は別添様式13-2、地上権の移転の登記については別添様式6-1又は別添様式6-2による。

- 8 登記嘱託書に添付する地上権の設定に関する「登記原因証明情報」及び「登記承諾書」については、「登記原因証明情報兼登記承諾書」として取り扱うことができるものとする。

上記の場合の様式は、別添様式14-1又は別添様式14-2による。

- 9 登記嘱託書に添付する地上権の抹消に関する「登記原因証明情報」の様式は、別添様式15による。

以 上

(様式1-1)

登記嘱託書

登記の目的 ○番地上権登記名義人名称変更

原因 平成29年4月1日森林法等の一部を改正する法律（平成28年法律第44号）第5条の規定により名称変更

変更後の事項 国立研究開発法人森林総合研究所の名称
国立研究開発法人森林研究・整備機構

添付情報 登記原因証明情報（省略）

平成 年 月 日 ○○(地方)法務局 ○○支局(出張所) 御中

嘱託者 茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長 ○ ○ ○ ○
連絡先の電話番号 ○○○-○○○-○○○○

送付の方法により登記完了証の交付を希望する。(注1)

(送付先)

○○県○○市○○町○○

国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター ○○整備局

登録免許税 登録免許税法第4条第1項により非課税

不動産の表示

不動産番号

○○○○○○○○○○○○○○○○

所在地

○○市○○町○○丁目

地番

○○番

地目

○ ○

地積

○○○○. ○○平方メートル

(注1) 送付により登記完了証の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

(様式1-2)

登記嘱託書

登記の目的 ○番地上権国立研究開発法人森林総合研究所名称変更

原 因 平成29年4月1日森林法等の一部を改正する法律（平成28年法律第44号）第5条の規定により名称変更

変更後の事項 国立研究開発法人森林総合研究所の名称
国立研究開発法人森林研究・整備機構

添付情報 登記原因証明情報（省略）

平成 年 月 日 ○○(地方)法務局 ○○支局(出張所) 御中

嘱託者 茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長 ○ ○ ○ ○
連絡先の電話番号 ○○○-○○○-○○○○

送付の方法により登記完了証の交付を希望する。(注1)

(送付先)

○○県○○市○○町○○

国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター ○○整備局

登録免許税 登録免許税法第4条第1項により非課税

不動産の表示
不動産番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
所在地 ○○市○○町○○丁目
地番 ○○番
地目 ○ ○
地積 ○○○○. ○○平方メートル

(注1) 送付により登記完了証の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

(様式3-1)

登記嘱託書

登記の目的 ○番地上権登記名義人名称変更

原因 平成27年4月1日独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成26年法律第67号）第152条の規定により名称変更
平成29年4月1日森林法等の一部を改正する法律（平成28年法律第44号）第5条の規定により名称変更

変更後の事項 独立行政法人森林総合研究所の名称
国立研究開発法人森林研究・整備機構

添付情報 登記原因証明情報（省略）

平成 年 月 日 ○○（地方）法務局 ○○支局（出張所） 御中

嘱託者 茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長 ○ ○ ○ ○
連絡先の電話番号 ○○○-○○○-○○○○

送付の方法により登記完了証の交付を希望する。（注1）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター ○○整備局

登録免許税 登録免許税法第4条第1項により非課税

不動産の表示
不動産番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
所在地 ○○市○○町○○丁目
地番 ○○番
地目 ○ ○
地積 ○○○○. ○○平方メートル

（注1）送付により登記完了証の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

(様式3-2)

登記嘱託書

登記の目的 ○番地上権独立行政法人森林総合研究所名称変更

原因 平成27年4月1日独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成26年法律第67号)第152条の規定により名称変更
平成29年4月1日森林法等の一部を改正する法律(平成28年法律第44号)第5条の規定により名称変更

変更後の事項 地上権者独立行政法人森林総合研究所の名称
国立研究開発法人森林研究・整備機構

添付情報 登記原因証明情報(省略)

平成 年 月 日 ○○(地方)法務局 ○○支局(出張所) 御中

嘱託者 茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長 ○ ○ ○ ○
連絡先の電話番号 ○○○-○○○-○○○○

送付の方法により登記完了証の交付を希望する。(注1)
(送付先)
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター ○○整備局

登録免許税 登録免許税法第4条第1項により非課税

不動産の表示
不動産番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○
所在地 ○○市○○町○○丁目
地番 ○○番
地目 ○ ○
地積 ○○○○. ○○平方メートル

(注1) 送付により登記完了証の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒(返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの)を添付する。

(様式4-1)

登記嘱託書

登記の目的 番地上権移転

原 因 平成20年4月1日独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第8号）附則第2条第1項の規定により承継

権利承継者 (被承継者 独立行政法人緑資源機構)
茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長 ○ ○ ○ ○

添付情報 登記原因証明情報（省略）
(登記識別情報の通知を希望する。) (注1)

平成 年 月 日 ○○(地方)法務局 ○○支局(出張所) 御中

嘱託者 茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長 ○ ○ ○ ○
連絡先の電話番号 ○○○-○○○-○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。(注2)
(送付先)
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター ○○整備局

登録免許税 登録免許税法第4条第1項により非課税

不動産の表示
不動産番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
所在地番 ○○市○○町○○丁目
地目番 ○○番
地目 ○ ○
地積 ○○○○. ○○平方メートル

(注1) 登記識別情報の通知を希望する場合は口をチェックする。

(注2) 送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

(様式4-2)

登記嘱託書

登記の目的 ○番地上権独立行政法人緑資源機構持分全部移転

原因 平成20年4月1日独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律(平成20年法律第8号)附則第2条第1項の規定により承継

権利承継者 (被承継者 独立行政法人緑資源機構)
茨城県つくば市松の里1番地
持分○分の○ 国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長 ○ ○ ○ ○

添付情報 登記原因証明情報(省略)
(登記識別情報の通知を希望する。) (注1)

平成 年 月 日 ○○(地方)法務局 ○○支局(出張所) 御中

嘱託者 茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長 ○ ○ ○ ○
連絡先の電話番号 ○○○-○○○-○○○○

送付の方法により登記完了証(及び登記識別情報通知書)の交付を希望する。(注2)
(送付先)
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター ○○整備局

登録免許税 登録免許税法第4条第1項により非課税

不動産の表示
不動産番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
所在地番目 ○○市○○町○○丁目
地目 ○○番
地積 ○ ○
○○○○. ○○平方メートル

(注1) 登記識別情報の通知を希望する場合はにチェックする。

(注2) 送付により登記完了証(及び登記識別情報通知書の交付)を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒(返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの)を添付する。

(様式6-1)

登記嘱託書

登記の目的 ○番地上権移転

原因 平成15年10月1日独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号）
附則第4条第1項の規定により承継
平成20年4月1日独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成
20年法律第8号）附則第2条第1項の規定により承継

権利承継者 (被承継者 緑資源公団)
茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長 ○ ○ ○ ○

添付情報 登記原因証明情報（省略）
(登記識別情報の通知を希望する。) (注1)

平成 年 月 日 ○○(地方)法務局 ○○支局(出張所) 御中

嘱託者 茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長 ○ ○ ○ ○
連絡先の電話番号 ○○○-○○○-○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。(注2)
(送付先)
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター ○○整備局

登録免許税 登録免許税法第4条第1項により非課税

不動産の表示
不動産番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
所在地 ○○市○○町○○丁目
地番 ○○番
地目 ○ ○
地積 ○○○○. ○○平方メートル

(注1) 登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。

(注2) 送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

(様式6-2)

登記嘱託書

登記の目的 ○番地上権緑資源公団持分全部移転

原因 平成15年10月1日独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号）
附則第4条第1項の規定により承継
平成20年4月1日独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第8号）附則第2条第1項の規定により承継

権利承継者 (被承継者 緑資源公団)
茨城県つくば市松の里1番地
持分○分の○ 国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長 ○ ○ ○ ○

添付情報 登記原因証明情報（省略）
(登記識別情報の通知を希望する。) (注1)

平成 年 月 日 ○○(地方)法務局 ○○支局(出張所) 御中

嘱託者 茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長 ○ ○ ○ ○
連絡先の電話番号 ○○○-○○○-○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。(注2)
(送付先)
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター ○○整備局

登録免許税 登録免許税法第4条第1項により非課税

不動産の表示
不動産番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
所在地 ○○市○○町○○丁目
地番 ○○番
地目 ○ ○
地積 ○○○○. ○○平方メートル

(注1) 登記識別情報の通知を希望する場合はにチェックする。

(注2) 送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

(様式7-1)

登記嘱託書

登記の目的 ○番地上権抹消

原因 平成○○年○○月○○日 解除

抹消すべき登記 平成○○年○○月○○日第○○号

権利者 住所 ○ ○ ○ ○
氏名 ○ ○ ○ ○

登記義務者 (被継承者 緑資源公団)
茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長 ○ ○ ○ ○

添付情報 登記原因証明情報
権利義務の承継を証する情報(省略)

平成 年 月 日 ○○(地方)法務局 ○○支局(出張所) 御中

嘱託者 茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長 ○ ○ ○ ○
連絡先の電話番号 ○○○-○○○-○○○○

送付の方法により登記完了証の交付を希望する。(注1)
(送付先)
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター ○○整備局

登録免許税 金○, 000円

不動産の表示
不動産番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
所在地 ○○市○○町○○丁目
番 ○○番
地目 ○ ○
地積 ○○○○. ○○平方メートル

(注1) 送付により登記完了証の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒(返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの)を添付する。

(様式7-2)

登記嘱託書

登記の目的 ○番地上権移転

原因 平成15年10月1日独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号）
附則第4条第1項の規定により承継

権利承継者 (被承継者 緑資源公団)
神奈川県川崎市幸区大宮町1310番
独立行政法人緑資源機構

添付情報 登記原因証明情報（省略）
権利義務の承継を証する情報（省略）

(登記識別情報の通知を希望する。) (注1)

平成 年 月 日 ○○(地方)法務局 ○○支局(出張所) 御中

嘱託者 茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長 ○ ○ ○ ○
連絡先の電話番号 ○○○-○○○-○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。(注2)
(送付先)

○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター ○○整備局

登録免許税 登録免許税法第4条第1項により非課税

不動産の表示
不動産番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
所在 ○○市○○町○○丁目
地番 ○○番
地目 ○ ○
地積 ○○○○. ○○平方メートル

(注1) 登記識別情報の通知を希望する場合はにチェックする。

(注2) 送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

(様式7-3)

登記嘱託書

登記の目的 ○番地上権緑資源公団持分全部移転

原因 平成15年10月1日独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号）
附則第4条第1項の規定により承継

権利承継者 (被承継者 緑資源公団)
神奈川県川崎市幸区大宮町1310番
持分〇分の〇 独立行政法人緑資源機構

添付情報 登記原因証明情報（省略）
権利義務の承継を証する情報（省略）

(登記識別情報の通知を希望する。) (注1)

平成 年 月 日 ○○(地方)法務局 ○○支局(出張所) 御中

嘱託者 茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長 ○ ○ ○ ○
連絡先の電話番号 ○○○-○○○-○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。(注2)
(送付先)
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター ○○整備局

登録免許税 登録免許税法第4条第1項により非課税

不動産の表示
不動産番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
所在 ○○市○○町○○丁目
地番 ○○番
地目 ○ ○
地積 ○○○○. ○○平方メートル

(注1) 登記識別情報の通知を希望する場合はにチェックする。

(注2) 送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

(様式8-1)

登記嘱託書

登記の目的 ○番地上権移転

原因 平成15年10月1日独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号）附則第4条第1項の規定により承継
平成20年4月1日独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第8号）附則第2条第1項の規定により承継

権利承継者 (被承継者 森林開発公団)
茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長 ○ ○ ○ ○

添付情報 登記原因証明情報（省略）
(登記識別情報の通知を希望する。) (注1)

平成 年 月 日 ○○(地方)法務局 ○○支局(出張所) 御中

嘱託者 茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長 ○ ○ ○ ○
連絡先の電話番号 ○○○-○○○-○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。(注2)
(送付先)
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター ○○整備局

登録免許税 登録免許税法第4条第1項により非課税

不動産の表示
不動産番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
所在 ○○市○○町○○丁目
地番 ○○番
地目 ○ ○
地積 ○○○○. ○○平方メートル

(注1) 登記識別情報の通知を希望する場合はにチェックする。

(注2) 送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

(様式8-2)

登記嘱託書

登記の目的 ○番地上権森林開発公団持分全部移転

原因 平成15年10月1日独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号）附則第4条第1項の規定により承継
平成20年4月1日独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第8号）附則第2条第1項の規定により承継

権利承継者 (被承継者 森林開発公団)
茨城県つくば市松の里1番地
持分○分の○ 国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長 ○ ○ ○ ○

添付情報 登記原因証明情報（省略）
(□登記識別情報の通知を希望する。) (注1)

平成 年 月 日 ○○(地方)法務局 ○○支局(出張所) 御中

嘱託者 茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長 ○ ○ ○ ○
連絡先の電話番号 ○○○-○○○-○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。(注2)
(送付先)
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター ○○整備局

登録免許税 登録免許税法第4条第1項により非課税

不動産の表示
不動産番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
所在地 ○○市○○町○○丁目
地番 ○○番
地目 ○ ○
地積 ○○○○. ○○平方メートル

(注1) 登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。

(注2) 送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

(様式9-1)

登記嘱託書

登記の目的 ○番地上権抹消

原因 平成〇〇年〇〇月〇〇日 解除

抹消すべき登記 平成〇〇年〇〇月〇〇日第〇〇号

権利者 住所 〇 〇 〇 〇
氏名 〇 〇 〇 〇

登記義務者 (被継承者 森林開発公団)
茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長 〇 〇 〇 〇

添付情報 登記原因証明情報
権利義務の承継を証する情報(省略)

平成 年 月 日 〇〇(地方)法務局 〇〇支局(出張所) 御中

嘱託者 茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
〇〇整備局
〇〇整備局長 〇 〇 〇 〇
連絡先の電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

送付の方法により登記完了証の交付を希望する。(注1)

(送付先)

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇

国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター 〇〇整備局

登録免許税 金〇, 〇〇〇円

不動産の表示

不動産番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

所在地 〇〇市〇〇町〇〇丁目

地番 〇〇番

地目 〇 〇

地積 〇〇〇〇. 〇〇平方メートル

(注1) 送付により登記完了証の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒(返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの)を添付する。

(様式9-2)

登記嘱託書

登記の目的 ○番地上権移転

原 因 平成15年10月1日独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号）
附則第4条第1項の規定により承継

権利承継者 (被承継者 森林開発公団)
神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地
独立行政法人緑資源機構

添付情報 登記原因証明情報（省略）
権利義務の承継を証する情報（省略）

(登記識別情報の通知を希望する。) (注1)

平成 年 月 日 ○○(地方)法務局 ○○支局(出張所) 御中

嘱託者 茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長 ○ ○ ○ ○
連絡先の電話番号 ○○○-○○○-○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。(注2)

(送付先)

○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター ○○整備局

登録免許税 登録免許税法第4条第1項により非課税

不動産の表示

不動産番号	○○○○○○○○○○○○○○○○
所在	○○市○○町○○丁目
地番	○○番
地目	○ ○
地積	○○○○. ○○平方メートル

(注1) 登記識別情報の通知を希望する場合はにチェックする。

(注2) 送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

(様式9-3)

登記嘱託書

登記の目的 ○番地上権森林開発公団持分全部移転

原因 平成15年10月1日独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号）
附則第4条第1項の規定により承継

権利承継者 (被承継者 森林開発公団)
神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地
持分○分の○ 独立行政法人緑資源機構

添付情報 登記原因証明情報（省略）
権利義務の承継を証する情報（省略）

(登記識別情報の通知を希望する。) (注1)

平成 年 月 日 ○○(地方)法務局 ○○支局(出張所) 御中

嘱託者 茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長 ○ ○ ○ ○
連絡先の電話番号 ○○○-○○○-○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。(注2)
(送付先)

○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター ○○整備局

登録免許税 登録免許税法第4条第1項により非課税

不動産の表示

不動産番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
所在 ○○市○○町○○丁目
地番 ○○番
地目 ○ ○
地積 ○○○○. ○○平方メートル

(注1) 登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。

(注2) 送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

(様式10-2)

登記嘱託書

登記の目的 地上権設定

原因 平成〇〇年〇〇月〇〇日 設定

目的 立木の所有

存続期間 〇〇年

権利者 茨城県つくば市松の里1番地
持分10分の9 国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長 〇 〇 〇 〇

住所 〇 〇 〇 〇
持分10分の1 氏名 〇 〇 〇 〇

義務者 住所 〇 〇 〇 〇
氏名 〇 〇 〇 〇

添付情報 登記原因証明情報、登記承諾書及び印鑑証明書

登記識別情報の通知を希望する。(注1)

平成 年 月 日 〇〇(地方)法務局 〇〇支局(出張所) 御中

嘱託者 茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
〇〇整備局
〇〇整備局長 〇 〇 〇 〇
連絡先の電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

送付の方法により登記完了証及び登記識別情報通知書の交付を希望する。(注2)

(送付先)

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター 〇〇整備局

課税価格 不動産価格 金〇〇〇〇円

登録免許税 金〇〇〇〇円 (ただし、国立研究開発法人森林研究・整備機構の持分
については登録免許税法第4条第1項により非課税)

不動産の表示

不動産番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
所在	〇〇市〇〇町〇〇丁目
地番	〇〇番
地目	〇 〇
地積	〇〇〇〇. 〇〇平方メートル

(注1) 登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。

(注2) 送付により登記完了証及び登記識別情報通知書の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒(返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの)を添付する。

(様式14-1)

登記原因証明情報 兼 登記承諾書

1. 登記申請情報の要項

- (1) 登記の目的 地上権設定
- (2) 登記の原因 平成〇〇年〇〇月〇〇日 設定
- (3) 地上権設定の目的 立木の所有
- (4) 存続期間 〇〇年
- (5) 当事者 権利者(甲) 国立研究開発法人森林研究・整備機構(又は〇〇〇〇(注))
義務者(乙) 〇〇 〇〇
- (6) 不動産の表示 下記のとおり

2. 登記の原因となる事実又は法律行為

平成〇〇年〇〇月〇〇日、乙は、甲に対し、乙が所有する下記記載の不動産に上記内容の地上権を設定する旨を約した。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
〇〇(地方)法務局 〇〇支局(出張所) 御中

上記のとおり相違ありません。

権利者(甲) (被承継者 〇〇〇〇(注))
茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
〇〇整備局
〇〇整備局長 〇〇 〇〇 印

義務者(乙) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇 〇〇 印

3. 承諾の内容

上記のとおり、地上権設定登記を受けることを承諾致します。

登記義務者 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇 〇〇 印

茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構理事長 殿

記

不動産の表示

所 在	地 番	地目	地積(m ²)	摘要
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	〇〇番〇〇	〇〇	〇〇.00	

(注) 原因年月日が平成20年3月31日以前の場合、原因年月日当時の組織名を記載する。

(様式14-2)

登記原因証明情報 兼 登記承諾書

1. 登記申請情報の要項

- (1) 登記の目的 地上権設定
- (2) 登記の原因 平成〇〇年〇〇月〇〇日 設定
- (3) 地上権設定の目的 立木の所有
- (4) 存続期間 〇〇年
- (5) 当事者 権利者(甲) 持分10分の9 国立研究開発法人森林研究・整備機構
(又は〇〇〇〇(注))
持分10分の1 〇〇 〇〇
義務者(乙) 〇〇 〇〇
- (6) 不動産の表示 下記のとおり

2. 登記の原因となる事実又は法律行為

平成〇〇年〇〇月〇〇日、乙は、甲に対し、乙が所有する下記記載の不動産に上記内容の地上権を設定する旨を約した。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
〇〇(地方)法務局 〇〇支局(出張所) 御中

上記のとおり相違ありません。

権利者(甲) (被承継者 〇〇〇〇(注))
茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
〇〇整備局
〇〇整備局長 〇〇 〇〇 印

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇 〇〇 印

義務者(乙) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇 〇〇 印

3. 承諾の内容

上記のとおり、地上権設定登記を受けることを承諾致します。

登記義務者 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇 〇〇 印

茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構理事長 殿

記

不動産の表示

所在	地番	地目	地積(m ²)	摘要
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	〇〇番〇〇	〇〇	〇〇.00	

(注) 原因年月日が平成20年3月31日以前の場合、原因年月日当時の組織名を記載する。

(様式15)

登記原因証明情報

1. 登記申請情報の要項

- (1) 登記の目的 ○番地上権抹消
- (2) 登記の原因 平成〇〇年〇〇月〇〇日 解除
- (3) 抹消すべき登記 平成〇〇年〇〇月〇〇日受付 第〇〇〇〇号
- (4) 当事者 権利者(甲) 〇〇 〇〇
義務者(乙) (被承継者 〇〇〇〇 (注))
茨城県つくば市松の里1番地
持分〇分の〇 国立研究開発法人森林研究・整備機構
- (5) 不動産の表示 下記のとおり

2. 登記の原因となる事実又は法律行為

平成〇〇年〇〇月〇〇日、甲及び乙は、乙が所有する下記記載の不動産に設定した上記内容の地上権を解除する旨を約した。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
〇〇(地方)法務局 〇〇支局(出張所) 御中

上記のとおり相違ありません。

権利者(甲) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇 〇〇 印

義務者(乙) (被承継者 〇〇〇〇 (注))
茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
〇〇整備局
〇〇整備局長 〇〇 〇〇 印

記

不動産の表示

所 在	地 番	地目	地積(m ²)	摘要
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	〇〇番〇〇	〇〇	〇〇 00	

(注) 原因年月日が平成20年3月31日以前の場合、原因年月日当時の組織名を記載する。

別紙乙号

法務省民二第76号

平成29年2月7日

国立研究開発法人森林総合研究所

理事長 沢田治雄 殿

法務省民事局長

国立研究開発法人森林研究・整備機構への名称変更等に伴う不動産登記事務の取扱いについて（回答）

本年1月27日付けをもって照会のありました標記の件については、貴見のとおり取り扱われて差し支えありません。

なお、この旨法務局及び地方法務局に通知しましたので、申し添えます。